社会開発協力部報告書

No. 5

タイ王国ウボン職業訓練センター
実施協議調査団報告書

昭和63年4月

国際協力事業団

海 セ
JR
88－078

LIBRARY

JICA LIBRARY
1071309[7]
18560

タイ王国ウボン職業訓練センター
実施協議調査団報告書

昭和63年４月

国際協力事業団

国際協力事業団
18560

序　　文

タイ政府は経済社会開発５ヵ年計画において，農業国から工業国への転換を図り，雇用機会の創出・拡大，地域間所得格差の是正等を目的とした政策を推進しているが，特に第５～６次５ヵ年計画においては農村地方の所得の増大を図り，地方開発のためにできるだけ多くの未就労者が雇用及び自営の機会を得ることができるように，効果的な職業訓練による人造りに力点を置いている。

この背景から，タイ政府内務省労働局は，最も開発の遅れている東北タイ南部地域の未就労者を主たる対象者とした技能労働者の育成のために，ウボン職業訓練センター（UBISD）の設立を計画し，わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

これを受けて当事業団は，昭和61年３月「予備調査団」，同７月「事前調査団」を派遣し，プロジェクトの必要性・訓練計画の方向付けを行うとともに，無償資金協力については同11月に「基本設計調査団」，昭和62年３月「ドラフト説明調査団」を派遣する一方，昭和61年７月，昭和62年６月及び昭和63年３月に長期調査員を派遣し，本件技術協力の実施につき調査・検討し，先方と討議を重ねてきた。

これらの調査に基づき，今般当事業団理事玉光弘明を団長とする実施協議調査団が，昭和63年４月４日から４月12日の日程で派遣された。

本報告書は，本件実施協議調査団の現地における調査内容及び討議結果をまとめたものである。

終りに，本件調査にご協力をいただいた外務省，労働省，及び在タイ日本大使館，その他関係機関の方々に対し，心より感謝の意を表するとともに今後のご支援をお願いする次第である。

昭和63年４月

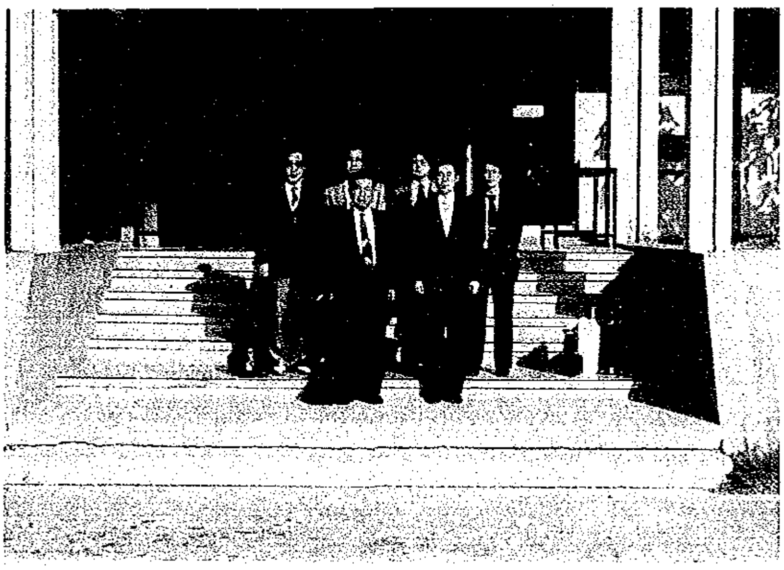
国際協力事業団

理 事　玉 光 弘 明

署名式

右：玉光国際協力事業団
　理事

左：Siri内務省労働局長

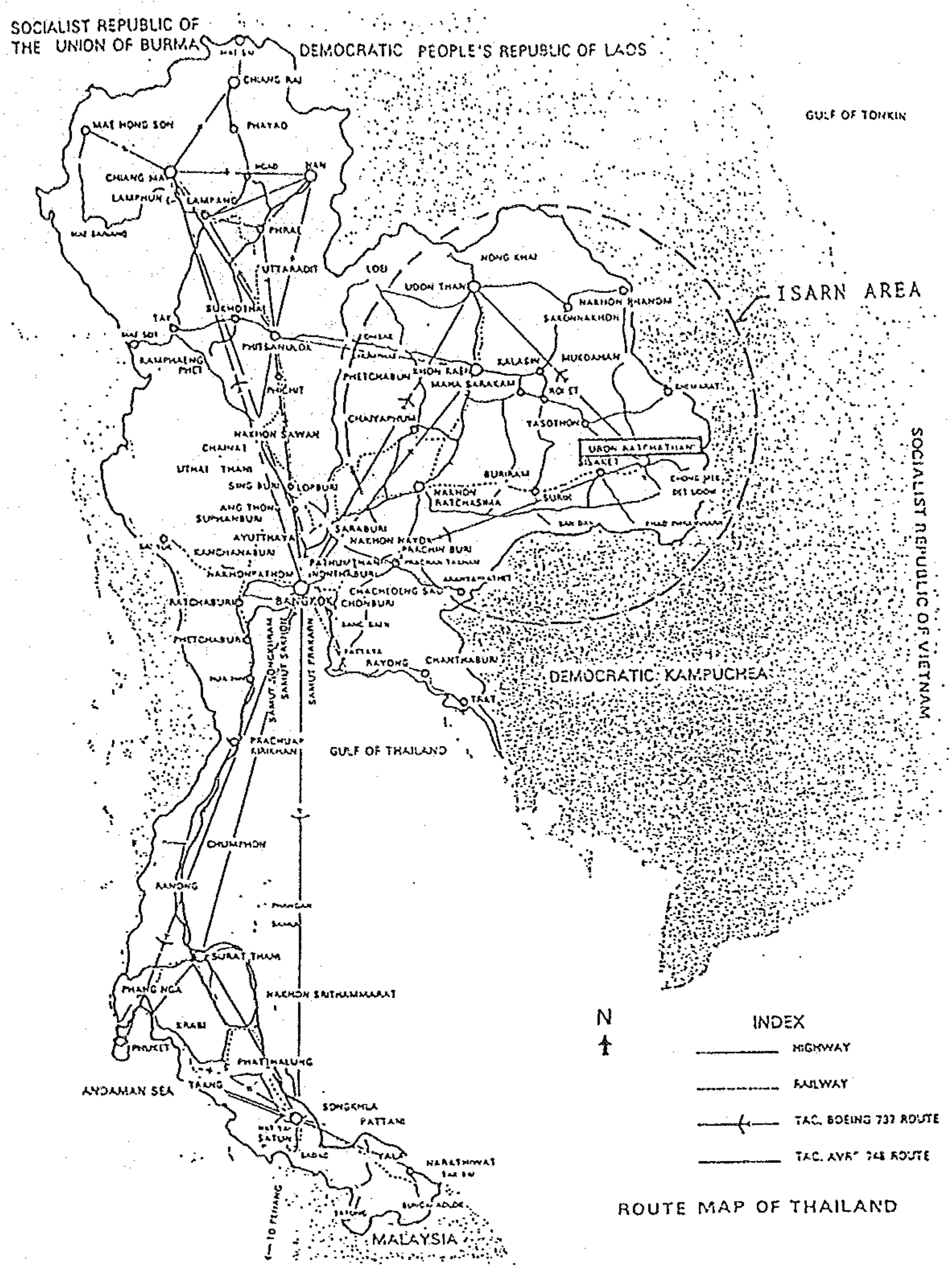


本プロジェクト実施協議
　調査団（NISDの前にて）

前列左から
　玉光団長
　榎本団員

後列左から
　渡辺団員
　舟橋団員
　大竹団員
　鈴木団員

実施協議調査団とタイ側
　関係者の記念撮影


SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA
DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF LAOS
GULF OF TONKIN
ISARN AREA
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
DEMOCRATIC KAMPUCHEA
GULF OF THAILAND
ANDAMAN SEA
MALAYSIA
CHIANG RAI
MAE HONG SON
CHIANG MAI
LAMPANG
NAN
PHRAE
UTTARADIT
SUKHOTHAI
PHITSANULOK
TAK
NONG KHAI
UDON THANI
LOEI
NAKHON PHANOM
KHON KAEN
KALASIN
MUKDAHAN
MAHA SARAKAM
ROI ET
CHAIYAPHUM
YASOTHON
UBON RATCHATHANI
BURIRAM
SURIN
NAKHON RATCHASIMA
NAKHON SAWAN
LOPBURI
SARABURI
AYUTTHAYA
KANCHANABURI
BANGKOK
CHONBURI
RAYONG
CHANTHABURI
TRAT
PRACHUAP KHIRIKHAN
CHUMPHON
RANONG
SURAT THANI
PHANG NGA
KRABI
PHUKET
PHATTHALUNG
TRANG
SONGKHLA
PATTANI
SATUN
YALA
NARATHIWAT
N
INDEX
HIGHWAY
RAILWAY
TAC. BOEING 737 ROUTE
ROUTE MAP OF THAILAND

タイ王国概略図

目　次

序　文
写　真
タイ王国概略図

第1章　実施協議調査団の派遣……1
　1－1　タイ王国東北地域の一般経済概況……1
　1－2　本プロジェクトの経緯と目的……2
　1－3　調査団の構成……3
　1－4　調査日程……4
　1－5　主要面談者……5

第2章　交渉経緯……7
　2－1　総　括……7
　2－2　対処方針……9
　2－3　主要協議事項……19

第3章　討議議事録等……21
　3－1　討議議事録（R/D 原文）・暫定実施計画（TSI 原文）……21
　3－2　ミニッツ……39

第4章　プロジェクト実施上の留意点……41
　4－1　実施体制……41
　　(1)　タイ側カウンターパートの研修……41
　　(2)　技術移転のための言語……41
　　(3)　訓練開始までの日本人専門家の活動……42
　　(4)　日本人専門家の担当分野……42
　　(5)　NISD への訓練用機材の供与……42
　　(6)　NISD と UBISD との連携……42
　4－2　実施計画……43
　4－3　タイ側カウンターパートの育成……44
　　(1)　ウボン職業訓練センターへのカウンターパートのリクルートメント計画……44

(2) タイ側におけるカウンターパートの訓練計画……45

第5章　定礎式及び署名式……47
5－1　定礎式（Foundation Ceremony）……47
5－2　署名式（Signing Ceremony）……48

第１章　実施協議調査団の派遣

１－１　タイ王国東北地域の一般経済概況

(1)　国土と人口

タイ王国の人口は，1985年の統計で全国が5,170万人で，そのうち東北地方は1,800万人であり全国の35％を占めている。

国土の面積は全国が51万3,000km²であるのに対し，東北地方は16万900km²であるから，これも全国の35％に当たる。したがって，東北地方の人口密度は全国と同じく約100人/km²である。

(2)　国民所得

国内総生産（GDP）の統計があるので，これをみると1985年のGDPは全国で１兆500億バーツ（390億ドル）のうち，東北地方は1,400億バーツで全国の約14％にすぎない。１人当たりGDPは，全国平均20,263バーツ（750ドル）に対して，東北地方は8,124バーツ（300ドル）で全国平均の40％にすぎず，首都圏と周辺部の１人当たりGDPに比べるとわずかに13.8％であり，首都圏と東北地方との格差は相当なものである。

(3)　産業別国内総生産

最近のタイ王国経済は，GDPでみると実質的にも着実に伸びている。対前年度GDPの伸びでは1983年が5.8％，1984年5.5％，1985年3.2％，1986年が3.5％となっている。これは人口増加率（約２％）が止まっており，１人当たりのGDPも着実に伸びているといえる。

産業別の構成比をみると，1985年で農林水産業が17.1％，製造業が20.1％，卸し・小売り業が18.2％，銀行不動産が8.2％，サービス業が11.1％となっており，最近の傾向では農林水産業の割合がかなり低下してきており，製造業とサービス業が着実に伸びてきている。

(4)　労働人口と失業者

タイ王国の労働人口は1975年で18,255,000人，1980年で22,728,000人，1985年で26,160,000人で人口増加とともに増えているが，失業者の数は1975年で15万人（労働人口の１％以下）で，1980年で20万人（同じく１％以下），1983年には７％と増大し，それ以降は６～７％の高い失業率が続いている。地方別には，よくわからないが，農業中心の東北地方ではかなりの高い失業率であろうと推測できる。

（以上の資料は，バンコク日本人商工会議所発行の「タイ国経済概況」による。）

(5)　海外出稼せぎ

1982年には海外出稼せぎは10万人を越していたが（中東以外は3,000人），中東の建設事業が減少して1985年には７万人（うち中東以外が8,000人）に減っている。中東以外の地域での出稼せぎが次第に増加しているようである。最近中東を訪問したタイ政府職員の話し

によれば，現在も中東に5～6万人の出稼せぎ労働者がおり，その60%は東北地方出身であるとのことである。

(6) ウボン職業訓練センターに係る地域

タイ王国は全体で72の県に分けられている。東北地方にはそのうち16県があり，コンケンの職業訓練センター（KISD）で北部8県，ウボン職業訓練センター（UBISD）で南部（南東部）8県をカバーする予定である。

面積的にも人口的にも東北地方の半分強をUBISDで受け持つことになる。

東北地方南部8県の指標

県　名	面　積 (km^2)	人　口 (1980年，千人)	人　口(推定) (1988年，千人)
Nakhon Ratchasima	20,494	1,917	2,100
Buri Ram	10,322	1,133	1,200
Yasothon	4,162	459	500
Roi Et	8,299	1,061	1,200
Si Saket	8,840	1,082	1,300
Surin	8,124	1,036	1,200
Ubon Rathathani	18,906	1,560	1,900
Nakohon Phanom	9,853	760	800
計	89,000km^2	9,108	10,200
東北地方全体	168,854km^2	16,089千人	20,000
(南部の割合)	(53%)	(57%)	

1－2　本プロジェクトの経緯と目的

本件プロジェクトは，1984年9月坂本元労働大臣が訪タイした際，ピチャイ副首相より技術協力の実施について要請されたものであり，その後，在タイ日本大使館を通じ，非公式にわが国による無償資金協力の実施可能性について打診越してきた。

1985年5月にバンコクにおいて開催された昭和60年度日・タイ技術協力年次協議において，本件を無償資金協力案件として取り上げる方向が示めされたことを踏まえ，同年10月にDTECより本件に係る無償資金協力及び技術協力の実施について正式要請書が提出された。

正式要請に係る調査団

イ）予備調査団　　1986年　3月5日～3月15日

ロ） 事前調査団　　1986年　7月21日～8月3日

ハ） 長期調査員　　1986年　7月30日～9月6日

ニ） 長期調査員　　1987年　6月7日～7月4日

ホ） 長期調査員　　1988年　3月12日～3月20日

ヘ） 実施協議調査団　1988年　4月4日～4月12日

以上の調査団を派遣し協力の外枠と内容の意見交換を行い，1988年4月，玉光弘明国際協力事業団理事を団長とする実施協議調査団は，これまでの調査結果を踏まえ，本件技術協力内容の詳細について協議し，これを明確にすることを目的に派遣されたものである。

本プロジェクトは，東北タイ南部地域における青少年を対象に，職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図ることを目的とするとともに，タイ国における地方職業訓練センターの指導的役割を果している中央職業訓練センター（NISD）において，指導員の全体的なレベルアップを図るため，訓練内容・指導技法の見直し，各種教材の開発及び普及の技術向上を図ることにより，タイ国の産業及び社会の発展に資することを目的とするものである。

1－3　調査団の構成

総　括	玉光弘明	国際協力事業団理事
協力企画	榎本克哉	労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐
指導技法	舟橋　功	雇用促進事業団宮城職業訓練短期大学校教導
教材開発	渡辺隆明	雇用促進事業団宮城職業訓練短期大学校教導
協力計画	大竹祐二	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課
業務調整	鈴木　優	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

1－4　調査日程

（昭和63年4月4日から4月12日までの9日間実施された。）

日　順	月	曜	調　査　内　容
第1日目	4月4日	月	14：15　JL-471 東京――――バンコク　18：20着 井原一等書記官，師岡タイ JICA 所員，Mrs.Amporn NISD 所長 Mrs.Chariya NISD 技術支援担当バンコク空港出迎え
2日目	5日	火	国際協力事業団タイ バンコク事務所表敬及び調査日程調整 タイ バンコク日本大使館表敬及び実施協議団の目的説明 日本大使館：竹中繁雄公使，井原一等書記官 JICA　：斎藤タイ事務所所長，師岡JICA所員 15：20　TG-220 バンコク――――ウボン　16：10着 ウボン県主催歓迎パーテイー　ウボンパトムラットホテル
3日目	6日	水	ウボン職業訓練センター定礎式列席 16：40　TG-221 ウボン――――バンコク　17：30着
4日目	7日	木	内務省労働局中央職業訓練センター（NISD）：討議議事録概要，ミニッツ，及び TSI の説明，意見交換 タイ側出席者：Deputy Director General ：Director of NISD ：Chief of Technical Support Branch ：Director of UBISD ：Technical Support Staff ：Chief of Painting Unit ：UBISD Project Coordinator ：Secretary 日本側出席者：井原一等書記官 ：師岡タイ JICA 所員 ：実績協議調査団6名 内務省労働局主催パーテイー　インドラリージェントホテル タイ側出席者：Deputy Minister of Interior ：Secretary of Deputy Minister of Interior ：Director General of D.O.L. ：Deputy Director of D.O.L. ：Director of NISD ：Chief of Technical Support Branch ：Director of UBISD ：Director of International Labour Affair Division 日本側出席者：井原一等書記官 ：斎藤タイ JICA 所長 ：師岡タイ JICA 所員 ：実施協議調査団6名
5日目	8日	金	内務省労働局中央職業訓練センター 討議議事録，ミニッツ，TSI に関する意見交換 出席者は前日と同じ 討議議事録他　署名　リージェントホテル 玉光調査団団長とタイ労働局長との間で署名 井原一等書記官，斎藤タイ JICA 所長他列席 署名後調査団主催招宴

日　順	月	曜	調　査　内　容
第6日目	4月9日	土	NISD関係者と実施計画等について細部の打合せ　インペリアルホテル 資料整理
7日目	10日	日	資料整理
8日目	11日	月	タイ水道技術訓練センター及びタイ労災リハビリセンター視察 タイ日本大使館にて調査内容及び調査結果等報告 タイ JICA 事務所にて調査内容及び調査結果等報告
9日目	12日	火	09：40　JL-492 バンコク――――東京　17：30着

1－5　主要面談者

a)　タイ側

・Mr.Chaleaw	Wacharapuk	Deputy Minister of Interior
・Mr.Phaithoon	Kaewthong	Secretary of Deputy Minister of Interior
・Mr.Siri	Keiwalinsrit	Director General of D.O.L
・Mr.Chalong	Sawetawong	Deputy Dierctor of D.O.L
・Mrs.Amphon	Junnanond	Director of NISD
・Mr.Preecha	Srithanta	Director of UBISD
・Mrs.Chariya	Khanthawit	Chief of Planning NISD
・Mr.Serm	Saman	Chief of Coordinating D.O.L
・Mrs.Supatra	Payakaniti	Director of the International Labour Affair Division D.O.L
・Mr.Rachentra	Nidhiprabha	Chief of Painting Unit
・Mrs.Panida	Thanaporn	Technical Support Staff NISD
・Mrs.Nalinee	Uthaixai	UBISD Project Coordinator
・Mra.Chitrlada	Narksusook	Secretary

b)　日本側

・竹中　繁雄	タイ日本大使館	公使
・阿部　友之	タイ日本大使館	参事官
・井原　勝介	タイ日本大使館	一等書記官
・桜田　幸久	タイ JICA 事務所	次長
・師岡　俊夫	タイ JICA 事務所	所員
・四釜　嘉總	タイ JICA 事務所	所員
・浜田　道雄	タイ ILO	専門家
・斉藤　　勉	タイ JICA 事務所	所長

第2章　交渉経緯

2－1　総　括

本プロジェクトの実施協議に当たっては，63年3月に派遣された長期調査員チームによるタイ側との協議を踏まえ，あらかじめ日本側でR/D案，暫定実施計画案，ミニッツ案を用意し，これをタイ側に提示して協議する方針で臨んだ。

実施協議は，先方協力機関であるタイ内務省労働局の関係者の都合により，4月7日及び8日の両日が当てられることとなった。協議のタイ側最高責任者はタイ内務省労働局長であったが，実際の協議においては労働局次長が代行した。なお，協議は労働局管下の中央職業訓練センター（NISD）において行われた。

協議はタイ内務省労働局次長が議長となり，まず協議の日程，進め方について話し合いが行われ，日本側案に基づいて協議を行うこと，R/Dの署名を4月8日夕刻に行うことを確認のうえ，実質的な協議に入った。

協議は終始友好的雰囲気の中で進められた。去る3月にタイに派遣された長期調査員チームとの協議により，本プロジェクトの実施に関してタイ側の理解が相当得られていたこともあり，日本側が示した案に大きな変更はなく，4月8日最終的合意に達し，予定どおり同日夕刻，バンコク市内のホテルでR/Dの署名式が行われた。

なお，本プロジェクトの実施協議に先立ち，調査団はウボン職業訓練センターの定礎式に列席する機会を得た。定礎式にはタイ内務省副大臣，ウボン県知事を始め関係者200名近くが参列し，盛大かつ厳粛に行われ，タイ側の本プロジェクトに対する並々ならぬ期待が感じられた。実施協議調査団としては，今回合意をみたR/Dが着実に履行され，本プロジェクトが東北タイ南部地域における人造りに貢献していくことを希望する。

2 — 2　対処方針

<table>
<tr><th>NO</th><th>協議・確認事項</th><th>現在までの調査事項及び問題点（原案）</th><th>対　処　方　針</th><th>結　果</th></tr>
<tr><td>1</td><td>協力機関正式名称</td><td>（日）内務省労働局
（英）Department of Labour,Ministry of Interior</td><td>同左</td><td>対処方針通り</td></tr>
<tr><td>2</td><td>プロジェクト名称</td><td>（日）ウボン職業訓練センタープロジェクト
（英）Ubon Institute for Skill Development Project</td><td>同左</td><td>対処方針通り</td></tr>
<tr><td>3</td><td>R／D使用言語</td><td>英語</td><td>同左</td><td>対処方針通り</td></tr>
<tr><td>4</td><td>署名予定者</td><td>（日側）実施協議調査団長
（タイ側）内務省労働局長</td><td>同左</td><td>（日　側）　実施協議調査団長　王光弘明理事
（タイ側）　内務省労働局長　MR.Siri Keiwalisrit との間で
昭和６３年４月８日　R/D 署名</td></tr>
<tr><td>5</td><td>R／D発効日</td><td>６３年１０月１日</td><td>同左</td><td>対処方針通り</td></tr>
<tr><td>6</td><td>協力期間</td><td>６３年１０月１日より５年間。</td><td>同左</td><td>対処方針通り</td></tr>
<tr><td>7</td><td>プロジェクトの目的</td><td>本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、下記の分野の職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図ることを目的とするとともに、タイ国における地方職業訓練センターの指導的役割を果たしているＮＩＳＤにおいて指導員の全体的なレベルアップの為、訓練内容・指導技法の見直し各種教材の開発及び普及の技術的向上を図ることにより、タイ国の産業及び社会の発展に資することを目的とする。
訓練コース、定員及び期間
１．養成訓練
<table>
<tr><th>訓練コース</th><th>受入回数</th><th>訓練定員（人）</th></tr>
<tr><td>１）農業機械</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>２）車体修理</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>３）自動車修理</td><td>1</td><td>３０</td></tr>
<tr><td>４）塗　装</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>５）家具製作</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>６）配　管</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>７）磁器製作</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>８）電　気（配線・機器）</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>９）冷凍・空調</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>10）ラジオ・テレビ</td><td>1</td><td>２０</td></tr>
<tr><td>11）板金・溶接</td><td>1</td><td>６０</td></tr>
<tr><td>12）機械加工</td><td>1</td><td>４５</td></tr>
<tr><td></td><td>合計</td><td>３１５人</td></tr>
</table>
入校資格：１６才～２５才までの小学・中学校教育を修了した者。
訓練期間：センターで１０カ月、工場で２カ月行う。
訓練時間：８：３０Ａ．Ｍ．～４：３０Ｐ．Ｍ．

２．向上訓練
<table>
<tr><th>（自動車関係）</th><th>受入回数</th><th>訓練定員（人）</th><th>年間訓練生（人）</th></tr>
<tr><td>メンテナンス</td><td>３</td><td>１５</td><td>４５</td></tr>
<tr><td>チューンアップ</td><td>３</td><td>１５</td><td>４５</td></tr>
<tr><td>電　装</td><td>３</td><td>１５</td><td>４５</td></tr>
<tr><td>農業機械修理</td><td>３</td><td>１５</td><td>４５</td></tr>
</table></td><td>２．向上訓練
<table>
<tr><th></th><th>受入回数</th><th>定　員</th><th>年間訓練数</th></tr>
<tr><td>自動車</td><td>３</td><td>６０</td><td>１８０</td></tr>
<tr><td>電気、電子</td><td>３</td><td>４５</td><td>１３５</td></tr>
<tr><td>機械</td><td>３</td><td>４５</td><td>１３５</td></tr>
<tr><td>板金、溶接</td><td>３</td><td>３０</td><td>９０</td></tr>
<tr><td>建築</td><td>３</td><td>１５</td><td>４５</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td>１９５</td><td>５８５</td></tr>
</table></td><td>本プロジェクトの目的は原案通りとし、R/D に表記

１．養成訓練
養成訓練については、訓練コース、受入回数、訓練定員、入校資格、訓練期間、訓練時間共原案通り

２．向上訓練
訓練コース、受入回数、定員、訓練時間共対処方針通り
期間等については地元のニーズ、状況に合わせて設定する</td></tr>
</table>

NO	協議・確認事項	現在までの調査事項及び問題点（原案）	対処方針	結果

現在までの調査事項及び問題点（原案）

	受入回数	訓練定員（人）	年間訓練生（人）
（電気・電子関係）			
屋内配線	3	15	45
三相モーター修理	3	15	45
トランジスタ回路	3	15	45
（機械関係）			
機械測定	3	15	45
Profile Turning	3	15	45
ネジ切り	3	15	45
（板金・溶接関係）			
電気溶接	3	15	45
ガス溶接	3	15	45
（建築関係）			
建築製図	3	15	45
			合計 585人

訓練時間：実技１日２時間（５：００P．M．～７：００P．M．）
学科１日４時間（養成訓練の空時間利用）
１週３０時限　２週間（６０時間）
資　格：１６才以上、応募職種の経験があり、現在雇用されていること。

３．特別訓練　（我が方協力対象外）

	訓練コース時間	開催回数	訓練定員	年間訓練生
ドレスメーキング	350	2（回）	15（人）	30（人）
ハウスメイド	60	2	15	30
自営業	60	2	15	30
ウエイトレス/ウエイター	30	2	15	30
受付係	20	2	15	30
守　衛	20	2	15	30
				合計 180人

訓練時間：８：３０A．M．～５：３０P．M．

４．移動式訓練　（Mobile Training ）
僻地の就労適齢者に対し技能訓練を行うのが目的。バス、トレーラー等に訓練機材を積載しニーズのある地域に赴く形式で、小型エンジン整備、オートバイ修理、家庭電化製品等の修理実習を行う。向学心のある青少年に対しては、ウボンの長期訓練コースに入学できる機会を与える。

訓練コース	訓練時間（時間）	訓練定員（人）	受講資格
小型エンジン修理	６０	１０	小学校卒
溶　　接	６０	１０	小学校卒
ラジオ修理	６０	１０	中学校卒

５．職長及び監督者訓練　（我が方協力対象外）
各工場における職長及び監督者の養成。

対処方針

訓練時間（６：００P．M．～８：００P．M）
訓練時間、期間等について確認。

訓練時間：８：３０A．M．～４：３０P．M．

４．移動式訓練

	訓練時間	定　員	受講資格
自動車関係	６０	１０	小学校卒
溶　接	６０	１０	小学校卒
電気機器関係	６０	１０	中学校卒

結　果

３．特別訓練
原案通りとするが、訓練コース等については各職種の雇用状況などに現実的に対応するため柔軟に設定する必要があることを R/D にこの旨表記した

４．移動式訓練
対処方針通り

５．職長及び監督者訓練
原案通り

NO	協議・確認事項	現在までの調査事項及び問題点（原案）	対処方針	結果
		６．国家技能検定試験　（我が方協力対象外） １～３級　本検定試験をウボンのセンターにて実施。		原案通り
8	我が方協力範囲／内容	１．ＵＢＩＳＤにおいては下記（１）に係る技術の移転を下記（２）の基本となる技術の指導及び助言をタイ側カウンターパートに行う。 （１）技術移転対象分野 １）上記１の養成訓練 ２）上記２の向上訓練 ３）上記４の移動式訓練（Mobile Training ） （２）技術指導内容 １）訓練ニーズの把握 ２）訓練レベルの設定 ３）シラバス・カリュキュラムの編成 ４）教材作成に係る技術指導 ５）ジョブシート及び実習用マニュアルの整備等。 ２．ＮＩＳＤに於いては、技術指導員のレベルアップを図るため下記３分野に係る技術指導及び助言を行う。 （１）訓練内容及び指導技法の見直し （２）教材開発 ・印刷教材、視聴覚教材の開発・作成 （３）技術援助 ・訓練ニーズ、訓練計画作成、訓練生就業状況調査	同左 左記３分野を　（１）指導技法、（２）教材開発の専門家で対応する	１．ＵＢＩＳＤ 我が方協力範囲及び内容：　対処方針の通りで合意、又ミニッツで各分野における協力期間を下記の通り確認 農業機械　３年 車体修理　３年 自動車修理　３年 塗装　３年 家具製作　３年 配管　３年 セラミック　５年 電気　４年 冷凍・空調　４年 ラジオ・テレビ　４年 溶接・板金　３年 機械加工　４年 ２．ＮＩＳＤ 対処方針通り
9	専門家派遣 １）長期 ２）短期	下記分野の専門家を派遣する。 １．チームリーダー ２．調整員 ３．電気・電子系（２名） ４．機械系　（１名） ５．自動車系　（１名） ６．セラミック　（１名） ７．指導技法　（１名）　注：７及び８はＮＩＳＤに駐在する。 ８．教材開発　（１名） 必要に応じ派遣する。	ＵＢＩＳＤ 機械、電気／電子・・・・・・・４年間 但しセラミックについては５年必要とされる。 自動車・・・・３年間 分野により派遣期間をＴＳＩに明記する。 ＮＩＳＤ 指導技法　－－－５年 教材開発　－－－５年	対処方針通りであるが専門家派遣と期間は下記の通りとしＴＳＩに表記 1,チームリーダー１名　昭和６３年１０月～ 2,調整員　１名　昭和６３年１０月～ 3,電気・電子系　２名　昭和６３年１２月～　４年間 4,機械系　１名　昭和６３年１２月～　４年間 5,自動車系　１名　昭和６３年１２月～　３年間 6,セラミック　１名　昭和６３年１２月～　５年間 7,指導技法　１名　昭和６３年１０月～　５年間　ＮＩＳＤ配属 8,教材開発　１名　昭和６３年１０月～　５年間　ＮＩＳＤ配属 短期専門家については必要に応じて派遣する
10	機材供与	ＵＢＩＳＤ及びＮＩＳＤに必要とされる教材を供与する。	同左	対処方針通り
11	研修員受入	１９８８年度受入れ枠　６名 ＮＩＳＤ　（機械、電気）　ＵＢＩＳＤ（機械、電気、電子、自動車整備） 早期通報済	年間５～６名位とする。 年間最低４名（８９年以降）としてＴＳＩに明記する。	１９８８年度受入６名とし、１９８９年度以降は４名とすることをＴＳＩに表記
12	タイ側カウンターパートと管理職員の配置	カウンターパート等のタイ側スタッフについては以下の人員を配置する。 １．ＵＢＳＤ （１）センター所長　（１名） （２）オフィサー １）管理部門職員　（７名） ２）研修コーディネーター　（１４名） （３）インストラクター １）職業訓練オフィサー（Civil Servant）（２８名） ２）指導員　(Permanent Employee)　（１３名）	配置状況及び業務内容を確認。 機材の保守管理については、各科インストラクターが行う タイ側リスト 1.Director 2.General Administration　(12) 3.Coordnation　(8) 4.Inplant Training and Special Training (7) 5.Automptive　(10) 6.Machineshop　(12)	対処方針通り

NO	協議・確認事項	現在までの調査事項及び問題点（原案）	対処方針	結果
		（4）その他 1）守　衛　（7名） 2）用務員　（10名） 3）運転手　（2名） 4）庭　師　（2名） ・機材の保守管理要員　（　） ・秘　書　（2名） 2．NISD （1）センター所長 （2）指導技法　（2名） （3）教材開発　（2名） （4）機　械　（2名） （5）電　気　（2名） （6）技術支援　（2名） （7）秘　書　（1名）	7.Building Construction (12) 8.Electrical and Electronics (9) 9.Others (1) Guard (8) (2) Driver (2) (3) Gardener (2) (4) Janitor (10) (5) Secretary (2) （2）～（6）については、各1名とする	
13	C／Pの資格	タイ側の配置計画によるものとし、英語を駆使する者。	同左	対処方針通り
14	プロジェクトの運営管理体制	①内務省労働局長はプロジェクトの実施について全般的責任を負うものとする。UBISD所長及びNISD所長はプロジェクトの運営に係る責任を負う。 ②日本人チームリーダーは、UBISD所長及びNISD所長に助言を行い、又必要に応じ、内務省労働局長に対し、プロジェクトの実施に関し、助言を行うものとする。 ③日本人チームリーダー、UBISD所長及びNISD所長はプロジェクトの実施のため、密接な協議に基づき業務を遂行するものとする。	同左 チームリーダー及び調整員は当初、UBISDに配置するが、三年を経過した後、NISDに配置することを協議する。　ミニッツに記す。	プロジェクトの運営管理体制については、原案通り チームリーダー、調整員の三年を経過した後のNISDへの配置替についてミニッツで確認した
15	調整委員会への参加	Provincial Coordination Committee（仮称） ウボン県知事及び労働事務所長が中心となり、東北タイ南部地域に呼びかけUBISDの支援活動を目的として設置する。 （機能） （委員構成） 委員長・・・県知事 日本人チームリーダーは、委員長の要請に基づきオブザーバーとして参加する。	設置状況については現地にて確認する。（機能、委員構成等について）	現在、地方労働者の技術向上と雇用促進のため、関係各政府機関及び民間機関をメンバーとする委員会の設立を県単位で行うことを計画中である。調整委員会についてミニッツで確認した
16	プロジェクトの組織図		確認。	別紙Iを参照
17	暫定実施計画			別紙IIを参照
18	合同委員会	合同委員会は、少なくとも年一回、又は必要に応じて開催する。 （機能）（1）R／Dの中の暫定計画に沿った本プロジェクトの年間実施計画の確証 （2）上記の年間計画の達成評価を基に技術協力計画の全体的な進捗状況の検討	タイ側の委員を確認。	原案通り

NO	協議・確認事項	現在までの調査事項及び問題点	対処方針	結果
		(委員構成) (1) 委員長・・・・内務省労働局長 (2) 委　員 (a) タイ側 ・県知事 ・県労働事務所長 ・ＮＩＳＤ所長 ・ウボンセンター所長 ・カウンターパート代表 ・労働局代表 ・ＤＴＥＣ代表 (b) 日本側 ・チームリーダー ・調整員 ・専門家 ・ＪＩＣＡタイ事務所の代表 ・必要に応じて、ＪＩＣＡより派遣された者 (注) 在タイ日本大使館員は合同委員会にオブザーバーとして出席する。	メンバー確認、組織図作成	
19	開講時期	１９８９年９月頃	１９８９年７月とする。	対処方針通り
20	生徒募集方法等	特に養成訓練についての募集方法としては新聞、ラジオ、テレビ等マスコミを通じて行う。	選考方法について確認した結果、左記方法に加え関係事務所での公示をも行うことを確認。	対処方針通り
21	コンサイニー	内務省労働局長 Director General,Department of Labour, Ministry of Interior	Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) 962 Kunga Kasem Rd, Bangkok, 10200, Thailand C/O UBISD Project, Department of Labour	対処方針通り
その他	公用車		技協にて対応する。	対処方針通り
	連絡事務所の設置			ＮＩＳＤ内にチームリーダーと調整員用の連絡事務所を確保することをミニッツで確認
	ＮＩＳＤでのタイ側の措置			タイ側（ＮＩＳＤ）でプロジェクトをスムーズに遂行する為の必要な措置（下記内容）をミニッツで確認 1,Teaching Model Workshop の準備 2,訓練教材・機材とメンテナンスに係る費用 3,機材のメンテナンスの為のスタッフの配置

2－3　主要協議事項

(1)　技術協力の期間

プロジェクト全体の協力期間を1988年10月1日から5年間としたが，ウボン職業訓練センターへの協力に関しては協力の分野ごとに協力期間を定めることとし，ミニッツに明記した。

(2)　訓練センターの開所の時期

NISDについては，既設のセンターであることから日本側案のとおりとなったが，UBISDについては，タイ側からoperationは単に訓練の開始を意味するのではなく，訓練開始のための訓練生の募集等各種準備をも含むものであるとの見解が示され，協議の結果，UBISDのoperationの時期を1989年4月とすることで合意した（TSIに明記）。なお，訓練の開始時期は従来どおり，1989年7月を目途とすることを確認した。

(3)　調整委員会（Provincial Coordination Committee）の設置

UBISDの活動を支援するため，タイ側は調整委員会を設置することを考え，これをR/D別添7のプロジェクトの組織図中に明示するよう要望したが，日本側からは同委員会の設置の趣旨には賛同するものの，その機能，構成等が明確化されていない現状にあることを説明し，協議の結果，同委員会の設置をミニッツに盛り込むことで合意した。

(4)　NISDにおけるチーフアドバイザー及び調整員の執務室の確保

本プロジェクトの円滑な推進のため，チーフアドバイザー等がNISDの関係者と打ち合せを行う必要があることから，バンコク市内に事務室を確保することについてタイ側と協議した結果，タイ側がNISD内に適切な執務室を用意することで合意し，この旨をミニッツに明記した。

(5)　タイ側カウンターパートの日本研修

日本研修の各年度の割当数について，タイ側から増枠の要望が出されたが，日本側からは現段階で暫定実施計画案に示された数以上とすることは難しい旨説明するとともに，場合によっては研修枠全体の消化状況から当初の予定数以上の研修も可能となる旨説明したところ，タイ側は日本側案を了承した。

(6)　NISDへの機械の供与

プロジェクトの一環として，NISDにおける教材開発及び指導技法の分野での活動を強化するため，関連する機材を日本側が供与することとなったが，タイ側では機材の有効活用を図るため，しかるべき措置を講ずることを表明したので，この旨をミニッツに明記することとなった。

なお，供与機材については，タイ側が受入準備を速やかに行えるよう可及的速やかに供与機材の確定を行うことが必要である。

(7) チーフアドバイザー及び調整員のNISDへの移動

プロジェクトの進捗状況を判断し，プロジェクト開始後3年経た時点で，チーフアドバイザー及び調整員はUBISDからNISDに移ることがあることをミニッツに明記した。

第3章　討議議事録等

3－1　討議議事録（R/D 原文）・暫定実施計画（TSI 原文）

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE UBON INSTITUTE FOR SKILL DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr.Hiroaki Tamamitsu, Executive Director,JICA,visited the Kingdom of Thailand from April 4 to April 12,1988 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Ubon Institute for Skill Development Project in the Kingdom of Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand,the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

BANGKOK,
April 8,　1988

Hiroaki　Tamamitsu
Leader,Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN

Siri　Keiwalinsrit
Director-General, Department of
Labour, Ministry of Interior
The Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

I. TECHNICAL COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the Ubon Institute for Skill Development Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing skilled manpower by providing vocational training for the youths in the Lower Northeastern Region of the Kingdom of Thailand, and improving the technical capabilities of the instructors by providing such technical advice as teaching methodology and training aid development, etc. of the National Institute for Skill Development (hereinafter referred to as "NISD") which provides the Skill Development Institutes in various regions including the Ubon Institute for Skill Development (hereinafter referred to as "UBISD") with technical services, and thus contributing to the improvement of the employment opportunities and to the development of human resources and national economy of the Kingdom of Thailand.

The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in II.1. above and their families will be granted in the Kingdom of Thailand the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts and their families of third countries working in the Kingdom of Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation.

2. The articles referred to in III.1 above will become the property of the Government of the Kindom of Thailand upon being delivered c.i.f. to the Thai authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

IV. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government will take necessary measures to provide at its own expense;

(1) Services of the Thai counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX IV.

(2) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;

(3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under Ⅲ above;
(4) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Kingdom of Thailand;
(5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailnd, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation within the Kingdom of Thailand of the articles referred to in Ⅲ above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Kingdom of Thailand on the articles referred to in Ⅲ above;
(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

Ⅵ. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director-General, Department of Labour, Ministry of Interior, will take the overall responsibility of the implementation of the Project.

2. The Director of UBISD as well as the Director of NISD will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project pertaining to the respective institute.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project for the Director of UBISD and the Director of NISD respectively, if necessary, for the Director-General, Department of Labour, Ministry of Interior.

4. The Director of UBISD, the Director of NISD and the Japanese Chief Advisor will work in close consultation for the implementation of the Project.

5. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

6. For the effective and succesful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition referred to in ANNEX Ⅵ.

7. The organization chart of the Project is shown in ANNEX Ⅶ.

VII CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occuring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF TECHNICAL COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from October 1, 1988.

However, there will be a general review by the authorities concerned of both Governments on the progress of the implementation of the Project during the third year of the cooperation period in order to evaluate whether the term and scope of technical cooperation should be modified.

ANNEX I

MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to develop skilled manpower by providing vocational training for the youths in UBISD and to improve the technical capabilities of the instructors by providing such technical advice as teaching methodology, training aid development, etc in NISD.

The following courses will be provided at the UBISD:

(1) Pre-employment Training (Table 1)
(2) Up-grading Training (Table 2)
(3) Mobile Training (Table 3)
(4) Special Training (Table 4)
(5) Foreman and Supervisor Training
(6) National Trade Standard Testing and Skill Competitions

2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese Technical Cooperation is to provide the counterpart personnel of the Project with necessary guidance and advice on conducting the training programmes as shown in Table 1,2 and 3 in UBISD, and on improving the technical capabilities of the instructors by providing such technical advice as teaching methodology, training aid development, etc, in NISD.

Scope of the technical cooperation is as follows:

in UBISD

- research on training needs
- assessment of training level
- development of syllabus and curriculum
- production of teaching aids
- revision and assessment of job-sheets and training manuals
- etc

in NISD

- research and development of teaching methodology
- research and development of training aid
- etc

H. T.

Table 1 : Pre-employment Training

Trade	No.of Course per year	No.of Trainees	Annual No.of Trainees
1.Agro-Mechanics	1	20	20
2.Auto-Body Repair	1	20	20
3.Auto Mechanics	1	30	30
4.Painting	1	20	20
5.Cabinet Making	1	20	20
6.Plumbing	1	20	20
7.Ceramics	1	20	20
8.Electrical Mechanics	1	20	20
9.Refrigeration and Air-Conditioning	1	20	20
10.Radio and Television	1	20	20
11.Welding and Sheet Metal	1	60	60
12.Machine Tooling	1	45	45
Total		315	315

Note :

Enrollment Qualification : Primary and Lower Secondary Shcool Graduates aged between 16 and 25 years old

Training Duration : Institute : 10 months
In-plant : 2 months

Training Hours : 8:30 A.M. ~ 4:30 P.M.

8

Table 2 : Up-grading Training

	No.of Courses per year	No. of Trainees	Annual No. of Trainees
Automotive	3	60	180
Electrical & Electronics	3	45	135
Mechanical	3	45	135
Sheet-Metal & Welding	3	30	90
Building Construction	3	15	45
Total		195	585

Note:

Enrollment Qualification : Currently employed with experience in an applied field, aged 16 or above

Training Hours : 2 hours a day (6:00 p.m. ~ 8:00 p.m.)

Table 3 : Mobile Training

Trade	Training Duration (hours)	NO.of Trainees	Enrollment Qualification
Automotive	60	10	Primary School Graduates
Welding	60	10	Ditto
Electrical Appliance Repair	60	10	Lower Secondary School Graduates

H. T.

Table 4 : Special Training

Training Course	Training Duration (hours)	NO.of Courses /year	No. of Trainees	Annual No.of Trainnees
Dress Making	350	2	15	30
House Maid	60	2	15	30
Self-employed	60	2	15	30
Waiter/Waitress	30	2	15	30
Receptionist	20	2	15	30
Guard	20	2	15	30
Total			90	180

Note 1: Training Hours 8:30 a.m.~ 4:30 p.m.
2: The training courses can be changed according to the needs of labour market.

ANNEX II

JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor

2. Coordinator

3. Experts in the fields of:

(1) Electrical and Electronics (2)

(2) Machine (1)

(3) Auto-Mechanics (1)

(4) Ceramics (1)

(5) Teaching Methodology (1)

(6) Training Aid Development (1)

Note 1: Experts of (5) and (6) will be stationed in NISD.

2: Short-term experts will be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

11

ANNEX Ⅲ

LIST OF EQUIPMENT

NISD

1 Teaching Methodology

(1) Hob Machine
(2) Cutter and Tool grinding machine
(3) Surface grinding machine
(4) Milling Machine
(5) Copy Lathe Machine
(6) Turret Lathe Machine
(7) Sequencer
(8) Others

2 Training Aid Development

(1) Paper binding machine
(2) Copy machine
(3) Over-Head projector
(4) Personal Computer
(5) Micro-Processor
(6) Video Camera
(7) Others

Other necessary spare parts and equipment will be provided in the course of the implementation of the Project in accordance with this "Record of Discussions".

H. T.

1 2

S.

ANNEX IV

LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

UBISD

1. Director
2. General Administration (12)
3. Coordination (8)
4. Inplant Training and Special Training (7)
5. Automotive (10)
6. Machineshop (12)
7. Building Construction (12)
8. Electrical and Electronics (9)
9. Others
   (1) Guard (8)
   (2) Driver (2)
   (3) Gardener (2)
   (4) Janitor (10)
   (5) Secretary (2)

NISD

1. Director

2 Counterparts in the fields of;
   (1) Teaching Methodology (1)
   (2) Training Aid Development (1)
   (3) Technical Support (1)
   (4) Machine (1)
   (5) Electrical and Electronics (1)
   (6) Secretary (1)

N.T.

1 3

S.

ANNEX V

LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. LAND FOR THE UBISD PROJECT

2. BUILDING

(1) Main Building
- Administration Section
  - Director's room
  - Officers' room
  - Instructors' room
  - Chief Advisor's room
  - Japanese experts' room
  - Others
- Classroom
- Multipurpose Training Section
- Canteen

(2) Workshop Block
- Machining Workshop
- Electrical Workshop
- Welding and Sheet Metal Workshop
- Ceramic Workshop
- Painting Workshop
- Building Construction Workshop
- Agro-Mechanics and Car Body Repair Workshop
- Auto Mechanics Workshop

(3) Dormitory

(4) General Storage

(5) Mobile Training Garage

(6) Guardhouse

H.T.

S.

ANNEX VI

JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

(1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;

(2) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;

(3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

2. Composition

(1) Chairman: Director-General, Department of Labour, Mistry of Interior

(2) Members

(a) Thai side:

- Governor, Ubon Ratchathani Province
- Chief, Ubon Ratchathani Provincal Labour Office
- Director of UBISD
- Director of NISD
- Representative of Counterparts designated by Director of UBISD
- Representative of Counterparts designated by Director of NISD
- Representative of Department of Labour
- Representative of DTEC
- Other personnel designated by the Chairman

(b) Japanese Side:

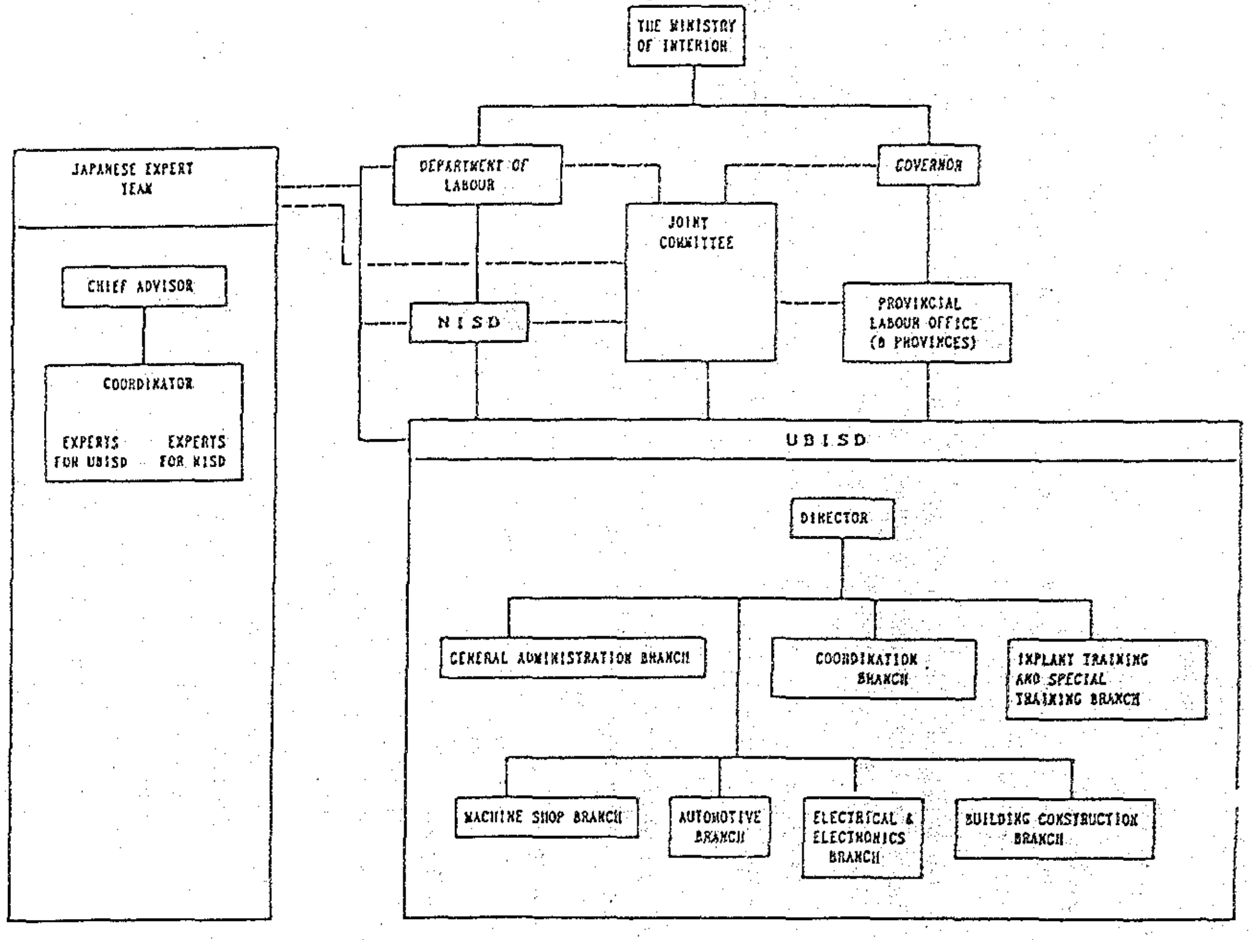
- Chief Advisor
- Coordinator
- Experts designated by the Chief Advisor
- Resident Represetative of JICA Thai Office
- Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.

Note: Officials of the Embassy of Japan in the Kingdom of Thailand may attend the Joint Committee as observers.

1 5

ANNEX VII

ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



16

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE UBON INSTITUTE FOR SKILL DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and Thai authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for the Implementation of the Project as annexed hereto.

This Schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Leader of the Japanese Implementation Survey Team and the Thai Authorities concerned on the Japanese technical cooperation for the Ubon Institute for Skill Development Project, on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

BANGKOK
April 8, 1988

Hiroaki Tamamitsu	Siri Keiwalinsrit
Leader, Implementation Survey Team	Director-General, Department fo
Japan International Cooperation	Labour, Ministry of Interior
Agency, JAPAN	The Kingdom of Thailand

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

			1988				1989				1990				1991				1992				1993			
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of Cooperation					Oct																					
Operation of	UBISD						Apr																			
	NISD																									
T	Preparation for acceptance of Japanese experts																									
	Recruitment of C/P and other staffs																									
	Budget for implementation of the project																									
J	Dispatch of long-term experts																									
	UBISD	*Chief Advisor			Oct																					
	UBISD	*Coordinator			Oct																					
	UBISD	*Long-term experts in the fields of				Dec																				
	UBISD	·Machine																								
	UBISD	·Automotive				Dec																				
	UBISD	·Electrical & Electronics				Dec																				
	UBISD	·Building Construction (Ceramics)				Dec																				
	NISD	*Long-term experts in the fields of																								
	NISD	·Teaching Methodology			Oct																					
	NISD	·Training Aid Development			Oct																					
	Dispatch of short-term experts				Oct						When necessity arises															
	Training of Thai C/P in Japan (Number/year)			Apr		(6)	Mar	Apr		(4)	Mar	Apr		(4)	Mar	Apr		(4)	Mar	Apr	(4)		Mar			
	Provision of Machinery and Equipment				Oct																					
	Seminar for Instructors Development							Aug				Aug				Aug				Aug				Aug		

Note: T —— Thai side
J —— Japanese side

3—2 ミニッツ

THE MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE UBON INSTITUTE FOR SKILL DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (the Team), headed by Mr. Hiroaki Tamamitsu and the authorities concerned of the Government of the Kingdom of Thailand had a series of discussions and jointly agreed upon and prepared a "Record of Discussions" to establish the basis for technical cooperation of the Ubon Institute for Skill Development Project. (the Project)

The following Minutes of Meetings are intended to clarify and specify the issues as described in the Record of Discussions.

BANGKOK
April 8, 1988

Hiroaki Tamamitsu Leader, Implementation Survey Team Japan International Cooperation Agency, JAPAN	Siri Keiwalinsrit Director-General, Department of Labour, Ministry of Interior The Kingdom of Thailand

1. The Team and Thai side agreed with the term of cooperation as follows;

Trade	Term of the cooperation
* Agro-Mechanic	3 years
* Auto-Body Repair	3 years
* Auto Mechanics	3 years
* Painting	3 years
* Cabinet Making	3 years
* Plumbing	3 years
* Ceramics	5 years
* Electrical Mechanics	4 years
* Refrigeration and Air-Conditioning	4 years
* Radio and Television	4 years
* Welding and Sheet Metal	3 years
* Machine Tooling	4 years

2. In order to promote skill and employment opportunities for UBISD's graduates and to support UBISD activities, Provincial Coordination Committee consisting of concerning government agencies and private sectors will be organized.

3. Thai side will provide a room with proper facilities for Chief Advisor and Coordinator in addition to the experts' room at NISD.

4. To facilitate implementation of the Project, Thai side will take necessary measures to strengthen activities at NISD;
   - preparation of Teaching Model Workshop
   - necessary expenses for training materials, equipment and maintenance, etc
   - assignment of staffs for the maintenance of equipment

5. In accordance with the evaluation of progress of the Project, Chief Advisor and Coordinator will possibly be transferred from UBISD to NISD after three years of the cooperation.

第4章　プロジェクト実施上の留意点

4－1　実施体制

1988年10月1日から5年間の技術協力期間に，UBISDにおける各訓練コース並びにNISDにおける指導技法及び教材開発に関する技術移転を効果的・効率的に実施するため，次の事項に留意すべきである。

(1)　タイ側カウンターパートの研修

カウンターパートの研修については，日本が過去に行ったコンケンの職業訓練センター（KISD）での協力時の反省を踏まえ，日本人専門家が現地に赴任する本年12月までに，タイ側の責任でしかるべき研修をタイ側カウンターパートに実施しておくことが，その後の技術移転を速かに行うために重要である。

また，カウンターパートの日本研修については，暫定実施計画により63年度6名，64年度以降毎年4名の規模で実施することとなった。タイ側としては，この計画数以上に日本研修を実施して欲しいとの希望を持っているので，受け入れ側としては研修枠全体の消化状況を見つつ，可能であれば研修者数を増やしてやることは，本プロジェクトの着実な進展を図るうえからも望ましい。

なお，タイ側カウンターパートの日本研修に際しては，タイ側は候補者に一定レベルの英語能力を要求しており，具体的にはDTECの実施する英語試験への合格が要求されている。63年度研修予定の6名のカウンターパートは本年2月に受験し，うち2名が合格している。不合格の4名については本年5月に再受験の予定であるが，試験の結果いかんでは暫定実施計画に定めた日本研修の計画が大きくずれ，ひいては技術移転計画全体にも大きな影響が出るおそれがある。この点，64年度以降の日本研修も含め，今後研修が計画どおり進むようタイ側にしかるべき努力を求めることが必要である。

(2)　技術移転のための言語

タイ側カウンターパートは，日本研修を通して日本語の能力もある程度身につけると思われるが，研修期間，内容から考えて日本語による完全な技術移転は期待できない。タイ側とのこれまでの協議により，技術移転は英語を主体として行われることとなっており，タイ側カウンターパートには一定の英語能力を持った者が配置されることとなっている。したがって，日本人専門家も技術移転を的確に行っていくために，赴任時までに研修等の機会を利用し，英語を主体とした語学力を身につけておくことが求められる。

なお，タイ語については一般の日本人にとって特殊な言語であり，赴任までの期間を考慮すると，その習得には相当の困難さが予想されるところである。技術移転のみに限定すれば，英語の能力を高めておく方がより効果的と思われるが，現地での日常生活にはある

程度のタイ語の能力は必要であることから，時間的余裕があれば赴任前にタイ語を学習しておくことは好ましい。

(3) 訓練開始までの日本人専門家の活動

タイ側はUBISDでの訓練の開始を1989年7月に置いており，したがって日本人専門家としては現地着任後，この開始時期に向けて訓練用機材の操作，調整，ニーズ調査，カリキュラム作成，教材の開発等をタイ側カウンターパートに指導していくこととなる。なお，教材の開発に当たっては既存の教材の有効活用に努めるとともに，NISDの支援を仰ぐことも重要である。

(4) 日本人専門家の担当分野

UBISDの訓練職種のうち車体修理及び板金・溶接については，その内容から機械系及び自動車系の専門家の競合領域となっているため，専門家の派遣に当たって事前の打合わせが必要であり，場合によっては研修等の受講も検討すべきと思われる。

また，NISDへの2名の専門家の協力分野は，指導技法及び教材開発となっているが，両分野は互いに関連性を持つことから，2名の専門家とも両分野を担当し補完しあうことが望ましいと思われる。

(5) NISDへの訓練用機材の供与

UBISDの活動を支援するとともにNISDでの活動を強化するため，NISDに教材開発及び指導技法に関連する機材が日本から供与されることとなっている。タイ側としては，NISDへの支援が本年10月から開始されることにともない，これら機材を設置する場所を速やかに整備する必要があることから，供与機材の早急な確定を望んでいる。したがって，日本側としては供与機材の確定を速やかに行う必要があり，このあとタイ側とNISDの施設の整備計画，機材の搬入時期等について協議することとなる。

(6) NISDとUBISDとの連携

UBISDの活動への支援を有効に行うため，NISD及びUBISDに派遣される日本人専門家間で協力体制を確立することが重要であり，具体的には定期的な打合せ会議の開催等を行うことが望ましい。

4－2　実施計画

プロジェクトの実効を上げるため，日本側，タイ側双方が着実に実施体制の整備を図ることが重要である。今後の実施計画としては，下記計画表に基づいて実施されるのが望ましい。

実　施　計　画　表

項目＼年月		1988	1989	1990	1991	1992	1993
UBISD	管理棟実習場	着手 2———3 完成					
	供与機材		搬入・据付・調整 1—3				
	指導計画	訓練ニーズ把握 12-1	訓練計画作成 2-3 教材作成，C/P指導 4—6 訓練開始，教材作成，C/P指導 7———				———9
NISD	テーチングモデル実習場	4—整備—10					
	供与機材	選定，確定，発注・陸揚げ，搬入・据付・調整 4 5—8—12—3					
	指導計画	準備・導入 10—12	指導技法及び教材開発の指導及び助言 1———				———9
カウンターパートの配置及び日本研修		C/Pの確保，タイ国内研修 4———12 UBISDへの配置 12——— 日本研修 4———3	———12 〃 4———3	〃 4———3	〃 4———3	〃 4———3	
日本専門家の派遣		チームリーダ及びコーディネータ 10——— 指導技法及び教材開発 10——— 自動車 12——— 機械及び電気・電子 12——— セラミックス 12———			———11（自動車）	———11（機械及び電気・電子）	———9（チームリーダ及びコーディネータ） ———9（指導技法及び教材開発） ———9（セラミックス）

4—3　タイ側カウンターパートの育成

カウンターパートの育成については，日本が過去に行ったコンケンの職業訓練センター(KISD)での協力時の反省を踏まえタイ側と協議した結果，タイ側としてもUBISDへの配属カウンターパート（インストラクター）のリクルート及び訓練計画に付いて積極的に取り組むこととし，その内容に付いて提示があり，ここに付記する。

(1)　ウボン職業訓練センターへのカウンターパートのリクルートメント計画

Recruitment Schedule of C/P for UBISD

Trade	Total		1988		1989		1990	
	CV.	Exp. Inst.	CV.	Exp. Inst.	CV.	Exp. Inst.	CV.	Exp. Inst.
1. Automotive	5	5	5	—	—	5	5	5
Chief	1	—	1	—	—	—	1	—
1.1 Automechanics	2	3	2	—	—	3	2	3
1.2 Autobody-repair	1	1	1	—	—	1	1	1
1.3 Agromechanics	1	1	1	—	—	1	1	1
2. Building Construction	7	5	6	—	1	5	7	5
Chief	1	—	1	—	—	—	1	—
2.1 Painting	1	1	1	—	—	1	1	1
2.2 Cabinet Making	2	1	2	—	—	1	2	1
2.3 Plumbing	1	1	1	—	—	1	1	1
2.4 Ceramics	2	2	1	—	1	2	2	2
3. Electrical & Electronics	5	4	5	—	—	4	5	4
Chief	1	—	1	—	—	—	1	—
3.1 Electrical mechanics	1	2	1	—	—	2	1	2
3.2 Refrigeration & Air Condition	2	1	2	—	—	1	2	1
3.3 Radio & Television	1	1	1	—	—	1	1	1
4. Machine Shop	6	6	6	—	—	6	6	6
Chief	1	—	1	—	—	—	1	—
4.1 Welding & Sheet metal	2	3	2	—	—	3	2	3
4.2 Machine Tooling	3	3	3	—	—	3	3	3
5. Inplant Training & Special Training	7	—	—	—	7	—	7	—
Total	30	20	22	—	8	20	30	20

Remarks : 1. Full capacity in 1989
2. CV. — Civil servant, Exp. Inst. — Experience instructor

(2) タイ側におけるカウンターパートの訓練計画

a) Training plan of C/P for UBISD (in Thailand) 1989

Newly Assigned Instructor Training Course

1. Duration (1) 22 March – 12 April 1989
   (2) 5 – 23 June 1989
2. Time 9.00–16.00 hrs.
3. Classification newly assigned instructor
4. Course contents

	Period (55 mins)
– Orientation	3
– Workshop Administration	15
– Safety and Health	6
– Instructional Media	24
– Pedagogy and Instructional Technique	42
Total	90

b) General information about Instructor Training at NISD (fiscal year 1989)

Course	No. of Trainee /Course	No. of Course /Year	No. of Trainee /Year
1. Newly assigned instructor training course	20	4	80
2. Skill up-grading and up-dating training course (technique)	20	8	160
3. Skill up-grading and up-dating training course (Admins)	25	12	300
4. Instructional technique (Industrial instructor)	20	24	480
Total		48	1,020

第５章　定礎式及び署名式

５－１　定礎式（Foundation Ceremony）

本プロジェクトの実施協議に先立ち，当調査団はウボンラタチャニ現地にて本プロジェクト（ウボン職業訓練センター）の定礎式に参列する機会を得た。

これは，無償資金協力23億円（うち機材７億円）で建設されるもので，64年３月完成予定である。

気温42℃の中，タイ内務省 Chalaew 副大臣他関係者約200名が参列し，盛大かつ厳粛に古式に乗っとって取り行われた。

以下，古式豊かな定礎式の内容である。

出席者は，タイ側 Chalaew 内務副大臣，Siri 労働局長，Amphon 中央職業訓練所長，Danai ウボン県知事はじめ内務省関係職員，ウボン県関係職員並びに建築担当者が出席，日本側は JICA 調査団の他，大使館から阿部参事官，井原一等書記官他，タイ JICA 事務所から桜田次長他，また建築担当の大成建設，兼松江商，並びに松田・坂本コンサルタント関係者が出席した。

定礎式（Foundation Ceremony）に先立ち，14時15分頃から式の主催者（Chairman）である Chalaew 内務副大臣が祭壇にローソクを点し，線香に火をつけて供える。今回の定礎式は祭壇が２つあり，バラモン教と仏教が供存している（これはめずらしいことのようである)。バラモン教の教師（１人）が教典を読む。これが終ると続いて仏教のお坊さんがお経を唱え始める。９人の僧が来列して，１本のヒモを皆で持ちながら，一勢にお経を唱えた。お経が終ると次に挨拶が始まる。まず地元県知事がスピーチを行い，続いて Chalaew 副大臣がスピーチした。タイ語でスピーチしているのでよく内容はわからないが，多分地元と主催者の通常のおめでたい挨拶であろう。

14時49分に定礎式が始まる。大理石の銘板(30cm 平方)に日時と定礎のことが刻まれて，金メッキされてある。その銘板の左右の上隅に僧の主教が白いエナメルで，指の先でパコダの点線模様を記す。そのあとで主催者が金箔を２ヵ所に張り付ける。いよいよ定礎の作業が始まる。僧がお経を唱え続ける間，セレモニーがおごそかに行われる。

庭の中央に１辺１ｍ位の四角のコンクリートで作った枠があり(高さ30cm 位)，その中に砂質土が敷かれている。

儀式としては，まず：

1. 金銀の粉を混ぜた砂質土を枠の中に振りまく。
2. 抗打ちが行われる。20cm 程の長さの抗９本(全て異なる木で，竹も１本含まれている）を約20cm 間隔で地面に打ち込む。

3. レンガを9個，金銀赤に塗ったものを各3個ずつ並べる。中央に横並びに金色のレンガ，上に銀色のレンガ，下方に赤色のレンガを並べる。その間をモルタルで埋める。
4. 先の大理石の銘板をその上に置き，生花のレイを供える。
5. 銘板のまわりに金，銀に塗った砂利（直径4～5 cm）をまく。
6. 銘板の上やまわりに花ビラを振りまき，更にポップコーン，香料をかける。

以上の儀式が主催者（Chalaew 副大臣）によって行われ，続いて参列者が次々に次のような儀式をする。

(イ)金・銀の粉を混ぜた砂質土，(ロ)金銀に塗った砂利，(ハ)花ビラ，(ニ)ポップコーン，(ホ)香料，これらの材料を(イ)と(ロ)は銘板のまわりにまき，その他は枠の中一杯に振りかける。

以上で，定礎の儀式が終るとお坊さんにお供えものをする。お供えものはタオルや洗済，食物が入っている。そのあと，2番目に偉い僧が竹ヒゴの束の先に水をつけて，その水を参列者にかけて回る。

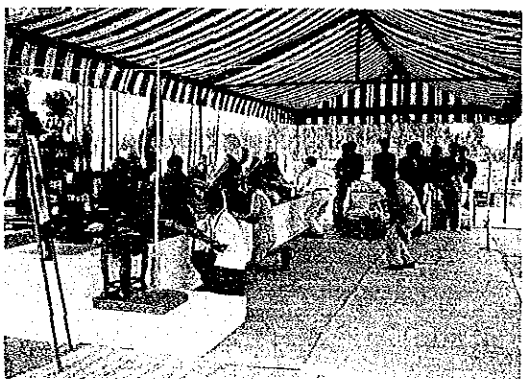
最後に仏壇に供えてあった水を杯に注ぎ，この水を植木にかけてやる。天の水を杯に注ぎ植木に与えるという意味のようである。以上で全ての儀式が終り，僧は帰り支度をする。終了したのが16時頃であった。Chalaew 副大臣の話しによれば，この定礎式のやり方は1000年も前から続いているそうで，今は大理石を使うが昔は普通の石を使っていて，何百年も前の記録が残っているそうである。

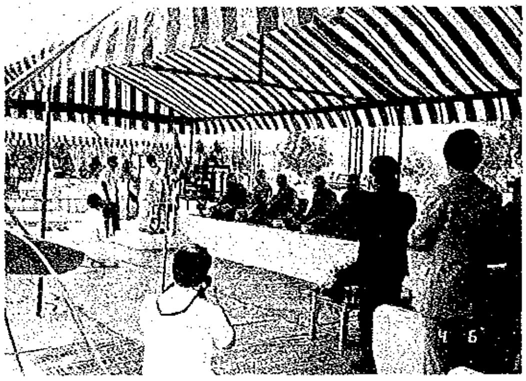
5－2 署名式（Signing Ceremony）

これまでの調査団の結果を踏まえ，あらかじめ日本側で用意した原案をもとに4月7日，8日両日とも実施協議に係る調査及び協議を重ね，4月8日最終的合意に達し，予定どおりバンコク・リーゼントホテル内にて，実施協議調査団長玉光国際協力事業団理事と，タイ側内務省労働局長 Mr. Siri との間で討議議事録等（R/D，TSI，ミニッツ）の署名式が取り行われた。

署名式の様子はタイ国英字新聞「Bongkok Post」誌に大紙面で紹介され，また，これに先立った4月7日，タイ王国内務省副大臣主催の招宴が開かれ，調査団6名，井原一等書記官，タイ JICA 事務所等も招かれ盛大であった。タイ側は Chalaew 副大臣他関係者多数が参列し，これも Signing Ceremony と同時に「Bongkok Post」誌及びタイ字新聞「Nation」誌に大々的に掲載され，タイ側の本プロジェクトに対する期待が非常に高いことを印象付けられた。

定 礎 式
昭和63年4月6日





銘板の準備

銘板の据付け

銘板の据付け

署 名 式 （4月8日）

(Bangkok Post)

SKILL DEVELOPMENT PROJECT: A contract-signing ceremony was held recently at the Regent 1 Room of The Regent of Bangkok between the Department of Labour and Japan International Cooperation Agency (JICA), Japan on the Technical Cooperation for the Ubon *Institute for Skill Development Project in Ubon Ratchathani Province.* Total investment for this project provided by JICA is about 420 million baht.

Photo shows, exchanging the contract, Siri Keiwalinsrit, director-general, Department of Labour, left; and *Hiroaki Tamamitsu,* executive director of *JICA, Japan* and leader, Implementation Survey Team.

วันจันทร์ที่ 11 เมษายน พ.ศ. 2531

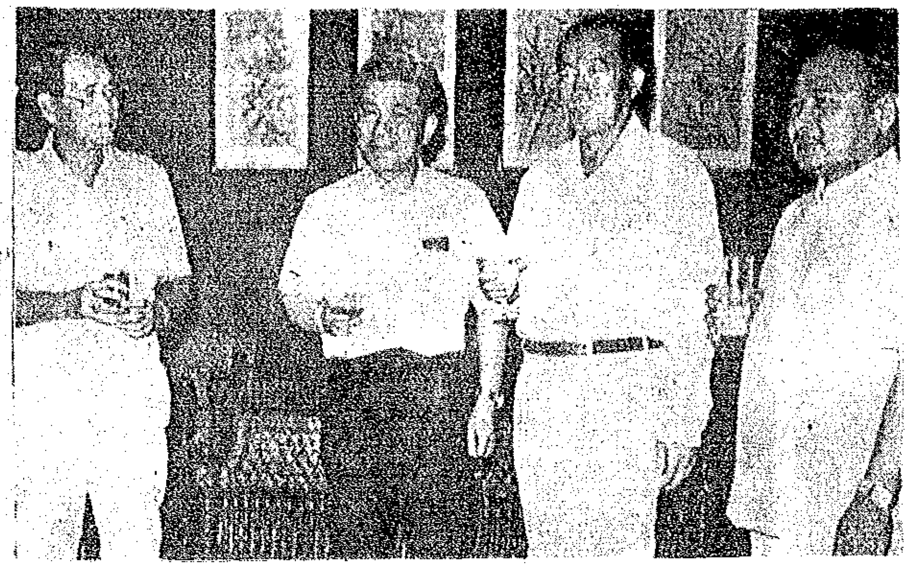
ฉลองลงนาม นายศิริ เกวลินสฤษดิ์ อธิบดีกรมแรงงาน ได้มาร่วมฉลองการลงนามในสัญญากับองค์การไจก้าของญี่ปุ่น โรงแรมรีเจนท์ กรุงเทพฯ เมื่อเร็วๆนี้ โดย ไจก้าได้ให้ความช่วยเหลือในโครงการจัดตั้งสถาบันพัฒนาฝีมือแรงงานภาคตะวันออกเฉียงเหนือตอนล่าง จังหวัดอุบลราชธานี เป็นจำนวนเงินประมาณ 420 ล้านบาท

（和文仮訳） 署名祝賀：Siri Keolinsarut労働局長は，先頃バンコクのリーゼントホテルにおいて，日本のJICAと契約署名を行ったことを祝った。JICAによって，約420百万バーツの予算でウボンラチャタニ県に，東北タイ南部職業訓練センタープロジェクト協力が行われる。

4月7日　タイ王国内務省主催歓迎パーティー

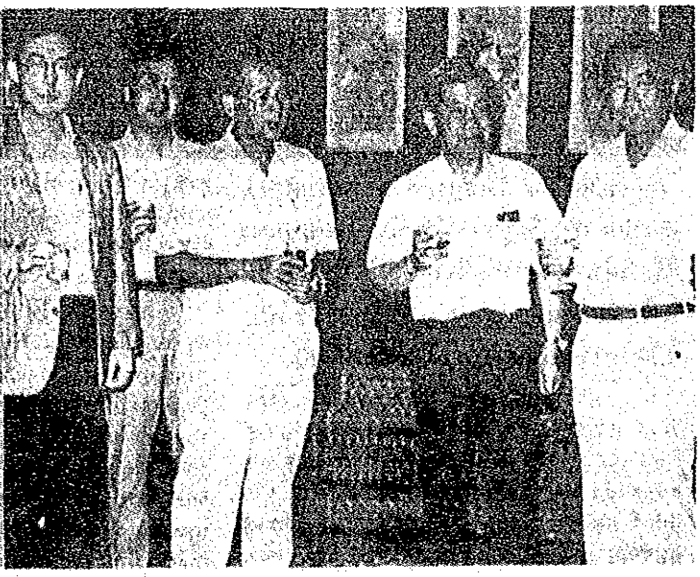
(Bangkok Post)

Above right: Deputy Interior Minister Chaleo Vajarabhuk (second from right) hosted a Chinese ***dinner in honour of the*** **Japanese Implementation Survey team for the Ubon Institute's Skill Development Project at** ***Ming Palace, Indra*** **Hotel recently. Enjoying the evening are (from left) Director General of the Labour Department Mr Siri** ***Kewalinsrith, Mr H.*** **Tamamitsu, Mr Chaleo, and Deputy Permanent Secretary for Interior Mr Paitoon Kaewthong.**



(Nation)

● เพื่อเป็นเกียรติ นายเฉลียว วัชรพุกก์ รัฐมนตรีช่วยว่าการกระทรวงมหาดไทย เป็นเจ้าภาพเลี้ยงอาหารค่ำ เพื่อเป็นเกียรติแก่คณะผู้แทนรัฐบาลญี่ปุ่นในการลงนามข้อตกลงความช่วยเหลือด้านวิชาการ โครงการจัดตั้งสถาบันพัฒนาฝีมือแรงงานภาคตะวันออกเฉียงเหนือตอนล่าง



（和文仮訳）内務省 Chalaew 副大臣は，東北タイ南部職業訓練センタープロジェクト協力に係る合意事項に署名を行ったことを祝し，日本政府代表団を招いて夕食会を催した。